

議員提出第1号議案

大阪府議会議員の定数並びに選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例一部改正の件

上記の議案を別紙のとおり地方自治法第112条及び大阪府議会会議規則第13条の規定により提出します。

令和4年2月24日

大阪府議会議長 鈴木 憲 様

提出者

大阪府議会議員 杉江友介 徳永慎市  
肥後洋一朗

賛成者

大阪府議会議員 横山英幸 徳村 さとる  
中野稔子 三橋 弘幸  
いらはら 勉 前田 将臣  
上田 健二 橋本 和昌  
原田 こうじ 原田 亮  
加治木 一彦 藤村 昌隆

## 議員提出第1号議案

大阪府議会議員の定数並びに選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例一部改正の件

大阪府議会議員の定数並びに選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例の一部を改正する条例を次のように定める。

大阪府条例第 号

大阪府議会議員の定数並びに選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例の一部を改正する条例

大阪府議会議員の定数並びに選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例（昭和三十二年大阪府条例第五十二号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に傍線で示すように改正する。

| 改正後  |        |     | 改正前  |        |     |
|--|--------|-----|--|--------|-----|
| <p>(議員の定数)</p> <p>第一条 地方自治法(昭和三十二年法律第六十七号)第九十条第一項の規定により、大阪府議会議員の定数を七十九人とする。</p> <p>(選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数)</p> <p>第二条 公職選挙法(昭和三十五年法律第百号)第十五条第一項及び第八項の規定により、大阪府議会議員の選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数を次の表のとおり定める。</p> |        |     | <p>(議員の定数)</p> <p>第一条 地方自治法(昭和三十二年法律第六十七号)第九十条第一項の規定により、大阪府議会議員の定数を八十八人とする。</p> <p>(選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数)</p> <p>第二条 公職選挙法(昭和三十五年法律第百号)第十五条第一項及び第八項の規定により、大阪府議会議員の選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数を次の表のとおり定める。</p> |        |     |
| 選挙区の名称   | 選挙区の区域 | 議員数 | 選挙区の名称   | 選挙区の区域 | 議員数 |
| (略)  | (略)    | (略) | (略)  | (略)    | (略) |
| 大阪市住吉区   | (略)    | 一   | 大阪市住吉区   | (略)    | 二   |
| (略)  | (略)    | (略) | (略)  | (略)    | (略) |
| 堺市堺区   | (略)    | 一   | 堺市堺区   | (略)    | 二   |
| (略)  | (略)    | (略) | (略)  | (略)    | (略) |
| 堺市北区   | (略)    | 一   | 堺市北区   | (略)    | 二   |
| (略)  | (略)    | (略) | (略)  | (略)    | (略) |
| 吹田市  | (略)    | 三   | 吹田市  | (略)    | 四   |
| 泉大津市、高石市及び泉北郡  | (略)    | 一   | 泉大津市、高石市及び泉北郡  | (略)    | 二   |
| 高槻市及び三島郡   | (略)    | 三   | 高槻市及び三島郡   | (略)    | 四   |
| (略)  | (略)    | (略) | (略)  | (略)    | (略) |
| 八尾市  | (略)    | 二   | 八尾市  | (略)    | 三   |
| (略)  | (略)    | (略) | (略)  | (略)    | (略) |
| 箕面市及び豊能郡   | (略)    | 一   | 箕面市及び豊能郡   | (略)    | 二   |
| (略)  | (略)    | (略) | (略)  | (略)    | (略) |
| 東大阪市   | (略)    | 四   | 東大阪市   | (略)    | 五   |
| (略)  | (略)    | (略) | (略)  | (略)    | (略) |

附 則

この条例は、次の一般選挙から施行する。

## 提 案 理 由

大阪府議会においては、平成 23 年 5 月定例会において、定数 109 人から 88 人へ 21 人を削減する条例を可決したが、急激な社会環境の変化を踏まえ、更なる定数削減により人口当たりの議員数比で全国最小値の議員数となる条例案を提出し、議会改革を推進するものである。